

地方創生とは何であったのか

山崎 幹 根

約三年前、鳴り物入りで始まった地方創生についての検証作業が、いろいろなところで行われている。総じて見れば、地方圏の人口減少と東京一極集中を是正するという目標は達成されておらず、東京圏への人口集中は依然として続いている現状が指摘されている。

また、当初から前回の統一地方選挙における政権党による支持基盤拡大を当て込んだ政治的な思考が指摘されていたが、現政権の中で地方創生の重要性は低下している。

ところで、各団体が行った調査によれば、地方自治体が地方創生の成果を複雑なものとして受け止めていることがわかる。筆者が参加した北海道大学による道内市町村を対象としたアンケート調査では、「自治体から国に対する声・要望は届きやすくなっているか」との問いに対して、「届きやすくなっている」が約五二%、「届きにくくなっている」が約四二%であった。一方、「国から各自治体へのコントロールは強化されていると感じますか」との問いに対して、「強化されている」が約六五%、「強化されていない」が約二九%との回答を得た。また、「地方創生とは何であったか」との問いに対して、約七二%が何らかの形で肯定的な評価を示した。

今年の三月に明らかになった自治総研による全国の地方自治体を対象にしたアンケート調査でも、ほぼ北海道のケースと同様の傾向が明らかになった。国に対する要望が届きやすくなっているとの回答が約六六%の一方、国の統制が強まっているとの回答も約六四%となっている。また、地方創生の成果については、強弱の違いはありつつも、約六八%が「成果をあげている」と回答している。

また、日経グローバルが全国の首長に対して行った調査結果によれば、地方版総合戦略の達成状況に関して、約八八%が「順調に推移」と回答する一方、「目標達成が可能」との回答は約二五%に止まっている（日経グローバル三三三六号）。

このように、地方創生の全体としての政策目標が未達成である一方、半数以上の地方自治体が何らかの形で前向きな評価をしている状況をどのように考えるべきであろうか。この間、地方創生を具体化するために国は、交付金の配分のみならず、中央省庁の職員派遣や情報提供など、地方自治体、特に市町村に対して積極的な支援の姿勢を示し続けてきた。

また、地方自治体は国の指針の下、数値目標を伴った総合戦略を策定し、これに基づい

て各種事業を執行している。このように、地方自治体は地方創生を進めれば進めるほど、国との関係が密接になってゆく。と同時に、自らが策定した政策目標を達成するために自発的に努力するように促される。こうした構図の下、多くの地方自治体は、国による指示や国が定める手続きを窮屈に感じながら、全国的に脚光を浴びた政策を手掛けることに一定の手ごたえを感じているのかもしれない。また、以前から着実に地域活性化に取り組み、実績をあげている自治体は、したたかに地方創生に対応している。

しかしながら改めて指摘するまでもなく、地方自治体間の競争を煽るだけでは東京一極集中問題も、地方の人口減少問題も解決には程遠い。国は盛んに、成功事例となる市町村を持ち上げているが、観点を変えて見れば、すべての自治体が移住者、保育士、医師、そして税金などの獲得競争の渦中に置かれているように見える。

全国どこに住んでも安心して暮らせるためには、国土保全、環境管理、社会保障、医療福祉に関する基本政策を、国がナショナル・ミニマムとして整備する責務がある。その上で、あるべき国と地方との役割分担があつてこそ、人口問題、東京一極集中問題に対処することが可能となるのではなからうか。来年は統一地方選挙が控えている。政権党は「第二の地方創生」政策を打ち出してくるかもしれない。いままでの教訓を踏まえて対処することが、地方の側に求められている。

へやまざき みきね・北海道大学大学院法学研究科・法学部教授